

平成23年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成23年度当初予算等関係)

企業局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

平成23年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

企 業 局

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第17号	平成23年度当初予算説明資料総括表	経営企画課	1
	平成23年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1. 予算説明資料(平成23年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)		2
	2. 平成23年度鳥取県営電気事業会計資金計画		5
	3. 給与費明細書		6
	4. 平成23年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(当年度分)		9
	5. 平成23年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		10
	6. 平成22年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		11
	7. 平成22年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		12
議案第18号	平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)		16
	2. 平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計資金計画		20
	3. 給与費明細書		21
	4. 平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(当年度分)		24
	5. 平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		25
	6. 平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		26
	7. 平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		27
	8. 債務負担行為に関する調書		28
議案第19号	平成23年度鳥取県営埋立事業会計予算	経営企画課	
	1. 予算説明資料(平成23年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)		29
	2. 平成23年度鳥取県営埋立事業会計資金計画		32
	3. 給与費明細書		33
	4. 平成23年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(当年度分)		36
	5. 平成23年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		37
	6. 平成22年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		38
	7. 平成22年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		39
8. 債務負担行為に関する調書	40		

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第60号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	経営企画課	41

平成23年度当初予算説明資料総括表

企業局(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業 会計	収益的収支	1,877,595	1,881,418	△ 3,823	1,750,762	1,657,391	93,371
	資本的収支	383,216	499,894	△ 116,678	1,259,056	1,749,008	△ 489,952
	計	2,260,811	2,381,312	△ 120,501	3,009,818	3,406,399	△ 396,581
工業用水道 事業会計	収益的収支	476,177	554,132	△ 77,955	668,616	676,826	△ 8,210
	資本的収支	1,114,328	1,104,801	9,527	1,376,069	1,294,505	81,564
	計	1,590,505	1,658,933	△ 68,428	2,044,685	1,971,331	73,354
埋立事業 会計	収益的収支	371,075	400,362	△ 29,287	406,852	329,595	77,257
	資本的収支	120,000	0	120,000	2,000	68,874	△ 66,874
	計	491,075	400,362	90,713	408,852	398,469	10,383
合 計	収益的収支	2,724,847	2,835,912	△ 111,065	2,826,230	2,663,812	162,418
	資本的収支	1,617,544	1,604,695	12,849	2,637,125	3,112,387	△ 475,262
	計	4,342,391	4,440,607	△ 98,216	5,463,355	5,776,199	△ 312,844

(説明)

平成22年度末で経営改善5ヶ年計画(H18～H22)の計画期間が終了し、更に地域産業への貢献と持続可能な経営を図るため、新たな経営改善計画(H23～H25)に基づき、施設の管理運営、経営の合理化・効率化、営業活動の強化等に取り組む。

電気事業会計

- 発電所(水力8箇所、風力1箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費
 - ・新幡郷発電所水車発電機細密分解点検工事 211,254
- 発電集中監視制御システム更新工事 265,949
- 袋川発電所建設事業(H20～H23) 37,790
- 賀祥ダム発電所建設事業のうち実施設計業務 14,600

工業用水道事業会計

- 工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
- 鳥取地区工業用水道整備事業(千代川東側)(H21～H23) 972,578
- 県営工業用水利用促進補助事業 17,950

埋立事業会計

- 県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
- 県営団地販売仲介手数料制度 5,236
- みなと温泉館の売却 120,000

平成23年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第17号)

企業局

1 概要

(1) 主な項目

- 販売電力料金の改定(H23、H24)
- 定期的(12年毎)な細密分解点検(オーバーホール)による水車発電機の長寿命化
 - ・新幡郷発電所水車発電機細密分解点検工事(211,254千円)
- 水力発電所(8施設)の発電集中監視制御システムの更新事業(債務負担行為)(H23: 265,949千円)
 - ・監視制御システムの整備(H22~H23)、保守メンテナンス(H24~H32)
- 佐治発電所屋外計器用変圧変流器(MOF)更新工事(債務負担行為)(H23: 6,880千円)
- 袋川発電所(最大出力1,100kW)の運転開始(H23.6月予定)
 - ・建屋・放水路(継続費)及び水車発電機(債務負担行為)の完成(H23: 37,790千円)
- 賀祥ダム発電所建設事業のうち実施設計業務(14,600千円)

(2) 経営改善の取組

- 発電所運転監視業務の夜間・休祭日外部委託等のアウトソーシングにより定数削減を実施済み
電気事業に係る職員定数の推移 (単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
49	44(△5)	41(△3)	41	37(△4)	37	37

- 修繕費等については、必要性・緊急性の精査、一括発注等により経費削減を推進

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明																																					
収 益 的 収 入	電気事業収益	1,877,595	1,881,418	△ 3,823	販売電力収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>電力量(MWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(1,721,530)</td> <td>(159,459)</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(59,511)</td> <td>(5,524)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,781,041)</td> <td>(164,983)</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段の()内は、前年度 水力発電販売電力料金単価は10.71円/kWh(H21,22) 風力発電販売電力料金単価は10.26円/kWh 預金利息、退職給与金(他部局負担分)、 駐車場・公舎貸付料等	区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(1,721,530)	(159,459)	風力電力料	(59,511)	(5,524)	計	(1,781,041)	(164,983)																								
	区分	予算額	電力量(MWh)																																						
	水力電力料	(1,721,530)	(159,459)																																						
	風力電力料	(59,511)	(5,524)																																						
	計	(1,781,041)	(164,983)																																						
	営業収益	1,819,490	1,852,461	△ 32,971																																					
水力発電電力料	1,759,979	1,721,530	38,449																																						
風力発電電力料	59,511	59,511	0																																						
営業雑収益	0	71,420	△ 71,420																																						
営業外収益	58,105	28,957	29,148																																						
支 出	電気事業費	1,750,762	1,657,391	93,371	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>174,799</td> <td>23人分</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>291,317</td> <td>新幡郷発電所水車発電機細密分解点検工事他</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>44,025</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>86,251</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>144,088</td> <td>運転監視業務委託、各発電所導水路の健全度調査委託他</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>430,262</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>17,164</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>6,182</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	174,799	23人分	修繕費	291,317	新幡郷発電所水車発電機細密分解点検工事他	水利使用料	44,025	河川流水占用料	市町村交付金	86,251	固定資産税相当	委託費	144,088	運転監視業務委託、各発電所導水路の健全度調査委託他	減価償却費	430,262		区分	予算額	備考	委託費	17,164	定期点検委託等	修繕費	2,882		市町村交付金	6,182	固定資産税相当	減価償却費	22,756	
	区分	予算額	備考																																						
	人件費	174,799	23人分																																						
	修繕費	291,317	新幡郷発電所水車発電機細密分解点検工事他																																						
	水利使用料	44,025	河川流水占用料																																						
	市町村交付金	86,251	固定資産税相当																																						
	委託費	144,088	運転監視業務委託、各発電所導水路の健全度調査委託他																																						
	減価償却費	430,262																																							
	区分	予算額	備考																																						
	委託費	17,164	定期点検委託等																																						
修繕費	2,882																																								
市町村交付金	6,182	固定資産税相当																																							
減価償却費	22,756																																								
営業費用	1,513,625	1,407,522	106,103																																						
水力発電費	1,284,381	1,184,599	99,782																																						
風力発電費	56,925	61,990	△ 5,065																																						

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
収 益 的 取 入 ・ 支 出	送電費	1,914	2,065	△ 151	小鹿第一発電所から小鹿第二への送電経費
	一般管理費	170,405	158,868	11,537	本局14人分の人件費153,177千円、事務費等
	営業外費用	237,137	249,869	△ 12,732	企業債利息161,780千円(水力158,899+風力2,881) 消費税26,523千円、退職給与金(他部局在籍分) 48,419千円等
	差 引	126,833	224,027	△ 97,194	
資 本 的 取 入	資本的収入	383,216	499,894	△ 116,678	
	企業債	372,000	265,000	107,000	発電集中監視制御システム更新事業等
	建設助成金	11,216	174,894	△ 163,678	袋川発電所建設費へのNEDO補助金 (補助率30%)
	他会計への長期 貸付金償還金	0	60,000	△ 60,000	埋立事業会計への事業間貸付金の一部償還金
資 本 的 支 出	資本的支出	1,259,056	1,749,008	△ 489,952	
	建設改良費	575,567	983,771	△ 408,204	
	設備費	523,177	386,666	136,511	既存施設の増改良(主なもの) 発電集中監視制御システム更新事業 265,949 茗荷谷ダム放流警報装置更新工事 57,677 新幡郷発電所自動制御装置更新工事 37,908 加地発電所水圧管路点検口設置工事 36,000 遠制装置伝送情報増設工事 19,366 日野川第一発電所空気冷却器更新工事 17,955 佐治発電所屋外計器用変圧変流器(MOF) 更新工事(債務負担行為) 6,880
	建設仮勘定	52,390	583,875	△ 531,485	袋川発電所電気機器製作・据付工事 2,028 " 発電所建屋・放水路工事 4,870 袋川発電所の殿ダム建設負担金 殿ダム建設事業費約90億円×0.3% 27,000 事務費等 3,892 賀祥ダム発電所建設事業のうち実施設計業務 14,600
	建設準備勘定	0	13,230	△ 13,230	未利用エネルギーを活用した小水力発電 検討事業
	企業債償還金	683,489	765,237	△ 81,748	企業債償還金(水力分) 666,352 " (風力分) 17,137
	差 引	△ 875,840	△ 1,249,114	373,274	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 848,433 当年度分消費税及び地方消費税 27,407

平成23年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
賀祥ダム発電所 建設事業のうち 実施設計業務	14,600	13,230	1,370			14,600		

主な業務内容 賀祥ダムの河川維持放流を利用した発電所建設の実施設計

工程表の政策目標(指標) ———

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

賀祥ダム(県土整備部所管)は、ダムから年間約3千万トンの放流水(河川維持用水)があり、この未利用エネルギーを発電で有効活用し電力を売電することにより、再生可能エネルギーの導入と地球温暖化対策に貢献する。

2 主な事業内容

- 最大出力200kwの小水力発電所の実施設計を行う。
- 発電電力は、国が制度設計と法制化を進めている「再生可能エネルギーの全量固定買取制度」(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等)により売電する。
- ダム建設時から発電を見込んでおり、放流管の途中に発電用の分岐管が設置されている等、条件的に有利であり採算性が見込まれる。

(1) 発電所の諸元

水系・河川名	日野川水系 法勝寺川
発電予定地ダム名	賀祥ダム(西伯郡南部町) 平成元年3月完成
最大発電出力	200kW
年間可能発電電力量	約1,179MWh(一般家庭330戸分)
総事業費	314百万円
環境への効果	二酸化炭素削減量 年間654トン 県庁率先行動計画における削減目標(H24年度)の約10%に相当

(2) 委託内容

発電所の実施設計 《委託料》14,600千円

(3) スケジュール

平成22年度	基本設計委託
平成23年度	実施設計委託、関係法令協議・手続
平成24年度	工事着手、運転開始予定

3 これまでの取組状況・改善点

- 平成21年度
- ・以前検討された資料によりコスト削減、経済性評価を実施
 - ・賀祥ダム関係機関(県土整備部、米子市水道局、南部町)へ事業説明を行った。
- 平成22年度
- ・基本設計実施
 - ・「鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会」において、「電気事業は当面は運営を継続する中で収益を最大化できる選択を考えていくことが重要であり、また、環境立県を推進する鳥取にふさわしい新エネルギープロジェクトを行うこと」と、提言されている。

平成23年度鳥取県営電気事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	4,024,556	3,541,456	△ 483,100
1 営 業 収 益	1,595,653	1,649,392	53,739
2 営 業 外 収 益	32,317	58,105	25,788
3 繰 越 現 金 預 金	1,535,593	1,271,808	△ 263,785
4 前 年 度 未 収 入 金	202,045	172,881	△ 29,164
5 預 り 金	6,054	6,054	0
6 企 業 債	418,000	372,000	△ 46,000
7 建 設 助 成 金	174,894	11,216	△ 163,678
8 他会計への長期貸付金償還金	60,000	0	△ 60,000
9 他 会 計 負 担 金	0	0	0
支 払 資 金	2,752,748	2,589,002	△ 163,746
1 営 業 費 用	619,446	919,314	299,868
2 営 業 外 費 用	242,815	236,953	△ 5,862
3 建 設 改 良 費	408,546	569,015	160,469
4 企 業 債 償 還 金	765,237	683,489	△ 81,748
5 前年度までの預り金	6,054	6,054	0
6 前 年 度 未 払 金	50,030	8,638	△ 41,392
7 前 年 度 未 払 費 用	158,987	158,987	0
8 前 払 金	501,633	6,552	△ 495,081
差 引	1,271,808	952,454	△ 319,354

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	37		145,131			121,055	266,186	57,170	323,356
	資本勘定支弁職員									
	合 計	37		145,131			121,055	266,186	57,170	323,356
前 年 度	損益勘定支弁職員	37		144,528			115,472	260,000	53,774	313,774
	資本勘定支弁職員									
	合 計	37		144,528			115,472	260,000	53,774	313,774
比 較	損益勘定支弁職員	0		603			5,583	6,186	3,396	9,582
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		603			5,583	6,186	3,396	9,582
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	5,586	14,364	32,345	18,935	4,938	3,759	491	2,208	
	前 年 度	6,360	7,457	32,117	19,013	4,510	4,499	2,679	1,584	
	比 較	△ 774	6,907	228	△ 78	428	△ 740	△ 2,188	624	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	88	245	233	0	37,863				
	前 年 度	44	5,094	3,700	348	-28,067				
比 較	44	△ 4,849	△ 3,467	△ 348	9,796					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	603	1 昇給に伴う 増加分	1,665	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,665	平均昇給率 1.12%
		2 その他の 増減分	△ 1,062	(1) 定数削減等に係るもの 0 (2) その他 △ 1,062	
職 員 手 当	5,583	1 制度改正に伴う 増減分	553	(1) 期末手当 553	支給月数の0.04月分引上げ(2.41月→2.45月)
		2 その他の 増減分	5,030	(1) 退職手当 9,796 (2) 定数削減等に係るもの 0 (3) その他 △ 4,766	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,163	300,264
	平均給与月額(円)	356,580	339,184
	平均年齢(歳)	43.81	46.60
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,175	299,710
	平均給与月額(円)	394,867	357,570
	平均年齢(歳)	44.06	44.06

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	142,800	138,400
大	学 卒	176,800	-
一般会計の制度	高 校 卒	142,800	138,400
	大 学 卒	176,800	-

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成23年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	12	37.5	2 級	4	80.0
	3 級	9	28.1	3 級	1	20.0
	4 級	3	9.4			
	5 級	4	12.5			
	6 級	3	9.4			
	7 級					
	8 級					
	9 級	1	3.1			
	計	32	100.0	計	5	100.0
平成22年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	11	35.5	2 級	5	83.3
	3 級	8	25.8	3 級	1	16.7
	4 級	5	16.1			
	5 級	2	6.5			
	6 級	3	9.7			
	7 級	1	3.2			
	8 級					
	9 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	6	100.0

(級別の典型的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう、以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	32	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	27	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	6	5	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	24	21	3
		5号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	83.8	84.4	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	31	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	19	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	21	18	3
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	59.5	61.3	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.2	1.7
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	32.4	25.0	80.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	3,237	2,214	5,266
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.835	2.065	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成23年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(当年度分)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,480,877	営業収益	1,732,849
(1) 水力発電費	1,253,527	(1) 水力電力料	1,676,171
(2) 風力発電費	55,700	(2) 風力電力料	56,678
(3) 送電費	1,870	(3) 営業雑収益	0
(4) 一般管理費	169,780		
		営業利益	251,972
営業外費用	210,605	営業外収益	58,059
(1) 支払利息	161,780	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 雑収益	52,788
(3) 雑損失	48,825	(3) 事業外固定資産管理収益	1,307
		経常利益	99,426
		特別損失	0
		当年度純利益	99,426
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	99,426

平成23年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部	
1 固 定 資 産				5 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 引 当 金	632,291
イ 水 力 発 電 設 備	21,379,294			固 定 負 債 合 計	632,291
減 価 償 却 累 計 額	11,130,141			6 流 動 負 債	
共 有 者 持 分 額	155,157	10,093,996		(1) 未 払 金	6,631
ロ 風 力 発 電 設 備	650,877			(2) 未 払 費 用	158,987
減 価 償 却 累 計 額	127,931	522,946		(3) 預 り 金	6,054
ハ 送 電 設 備	123,224			(4) そ の 他 流 動 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額	34,937	88,287		流 動 負 債 合 計	171,672
ニ 業 務 設 備	22,222			負 債 合 計	803,963
減 価 償 却 累 計 額	10,499	11,723			
ホ 事 業 外 固 定 資 産	3,861				
減 価 償 却 累 計 額	2,995	866			
ヘ 建 設 仮 勘 定		13,904			
ト 建 設 準 備 勘 定		162,628			
有 形 固 定 資 産 合 計		10,894,350			
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ ダ ム 使 用 権		39,145		7 資 本 金	
ロ 水 利 権		12,843		(1) 自 己 資 本 金	5,354,426
ハ 電 話 加 入 権		1,744		(2) 借 入 資 本 金	
ニ 庁 舎 利 用 権		0		イ 企 業 債	3,856,642
ホ 施 設 利 用 権		27,239		借 入 資 本 金 合 計	3,856,642
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		16		資 本 金 合 計	9,211,068
無 形 固 定 資 産 合 計		80,987		8 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計		10,975,337		(1) 資 本 剰 余 金	
2 投 資 及 び 基 金				イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,496
(1) 長 期 貸 付 金		0		ロ 建 設 助 成 金	1,683,459
投 資 及 び 基 金 合 計		0		ハ 他 会 計 負 担 金	1,792
3 流 動 資 産				ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	12,351
(1) 現 金 預 金		952,454		資 本 剰 余 金 合 計	1,699,098
(2) 未 収 金		170,098		(2) 利 益 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		2,690		イ 開 発 改 良 積 立 金	293,576
(4) 前 払 費 用		0		ロ 特 別 積 立 金	0
(5) 前 払 金		6,552		ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	99,426
(6) そ の 他 流 動 資 産		0		利 益 剰 余 金 合 計	393,002
流 動 資 産 合 計		1,131,794		剰 余 金 合 計	2,092,100
4 繰 延 勘 定				資 本 合 計	11,303,168
(1) 開 発 費		0			
繰 延 勘 定 合 計		0			
資 産 合 計		12,107,131		負 債 資 本 合 計	12,107,131

平成22年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,379,719	営業収益	1,684,318
(1) 水力発電費	1,158,920	(1) 水力電力料	1,623,168
(2) 風力発電費	60,581	(2) 風力電力料	47,860
(3) 送電費	2,014	(3) 営業雑収益	13,290
(4) 一般管理費	158,204		
		営業利益	304,599
営業外費用	216,694	営業外収益	32,291
(1) 支払利息	190,178	(1) 受取利息	1,899
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 雑収益	29,471
(3) 雑損失	26,516	(3) 事業外固定資産管理収益	921
		経常利益	120,196
		特別損失	0
		当年度純利益	120,196
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	120,196

平成22年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産				5 固 定 負 債	
イ 水 力 発 電 設 備	20,463,370			(1) 引 当 金	678,709
減 価 償 却 累 計 額	11,441,389			固 定 負 債 合 計	678,709
共 有 者 持 分 額	155,157	8,866,824		6 流 動 負 債	
ロ 風 力 発 電 設 備	650,877			(1) 未 払 金	8,638
減 価 償 却 累 計 額	106,576	544,301		(2) 未 払 費 用	158,987
ハ 送 電 設 備	123,224			(3) 預 り 金	6,054
減 価 償 却 累 計 額	34,474	88,750		(4) そ の 他 流 動 負 債	0
ニ 業 務 設 備	22,222			流 動 負 債 合 計	173,679
減 価 償 却 累 計 額	10,065	12,157		負 債 合 計	852,388
ホ 事 業 外 固 定 資 産	3,861			資 本 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	2,811	1,050		7 資 本 金	
ヘ 建 設 仮 勘 定		645,969		(1) 自 己 資 本 金	5,234,230
ト 建 設 準 備 勘 定		162,628		(2) 借 入 資 本 金	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,321,679		イ 企 業 債	4,168,131
(2) 無 形 固 定 資 産				借 入 資 本 金 合 計	4,168,131
イ ダ ム 使 用 権	40,903			資 本 金 合 計	9,402,361
ロ 水 利 権	14,409			8 剩 余 金	
ハ 電 話 加 入 権	1,744			(1) 資 本 剩 余 金	
ニ 庁 舎 利 用 権	0			イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,496
ホ 施 設 利 用 権	28,640			ロ 建 設 助 成 金	1,672,243
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金	16			ハ 他 会 計 負 担 金	1,792
無 形 固 定 資 産 合 計		85,712		ニ そ の 他 資 本 剩 余 金	12,351
固 定 資 産 合 計		10,407,391		資 本 剩 余 金 合 計	1,687,882
2 投 資 及 び 基 金				(2) 利 益 剩 余 金	
(1) 長 期 貸 付 金	0			イ 開 発 改 良 積 立 金	293,576
投 資 及 び 基 金 合 計	0			ロ 特 別 積 立 金	0
3 流 動 資 産				ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	120,196
(1) 現 金 預 金	1,271,808			利 益 剩 余 金 合 計	413,772
(2) 未 収 金	172,881			剩 余 金 合 計	2,101,654
(3) 貯 蔵 品	2,690			資 本 合 計	11,504,015
(4) 前 払 費 用 金	0				
(5) 前 払 金	501,633				
(6) そ の 他 流 動 資 産	0				
流 動 資 産 合 計		1,949,012			
4 繰 延 勘 定					
(1) 開 発 費	0				
繰 延 勘 定 合 計		0			
資 産 合 計		12,356,403		負 債 資 本 合 計	12,356,403

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										備考				
			年度	年割額	左の財源内訳					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)	当該年度支出予定額		当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
					国庫支出金	特定財源	地方債	その他	一般財源								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	建設改良費	袋川発電所建設事業のうち発電所建屋放水工事及び工事監理委託	21	76,463	20,455	56,000	8	27,080	27,080	27,080	27,080	27,080	27,080	27,080	27,080	13.9	通次繰越 49,383千円
			22	112,336	32,095	80,000	241	118,158			118,158	118,158	118,158	118,158	118,158	60.7	通次繰越 43,561千円
			23	5,756	3,035		2,721				49,317	49,317	49,317	49,317	49,317	3.0	
			計	194,555	55,585	136,000	2,970	27,080	27,080		118,158	118,158	118,158	118,158	118,158	77.6	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成23年度 佐治発電所 屋外計器用変圧 変流器(MOF)更新工事	千円 11,006		千円		千円			千円	千円	千円
				平成24年度	11,006					11,006

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成20年度 東 部 事 務 所 運 転 監 視 業 務 委 託	94,342	平成21年度から 平成22年度まで	26,764	40,146	千円	千円	千円	千円
平成21年度 佐 治 発 電 所 エ ー ン 保 守 委 託	2,241	平成22年度	731	1,462			1,462	
平成22年度 企 業 会 計 シ ス テ ム 賃 借 料 及 び 保 守 委 託	1,673	平成22年度	0	1,673			1,673	

平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第18号)

1 概要

(1) 主な項目

- 大口供給先の節水や事業休止等による契約水量の大幅な減少と給水収益の減
- 鳥取地区工業用水道整備事業(千代川東側)の概成と給水能力の拡大(16,500m³/日)
・殿ダム負担金、配水池及び配水管等の整備(972,578千円)
- 県営工業用水利用促進補助制度の創設(17,950千円)

(2) 経営改善の取組

- 収益減に伴い、業務体制の見直しによる定数削減の実施(人件費:8名→6名)

工業用水道事業に係る職員定数の推移

(単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
17	15(Δ2)	11(Δ4)	11	11	8(Δ3)	6(Δ2)

- 定期点検、定期修繕等の効率化による運転経費の削減

- 日野川工業用水について、計画的にPC管路継手部の補強を行い、漏水防止と施設の長寿命化を推進

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																						
収 益 的 収 入	工業用水道事業収益	476,177	554,132	△ 77,955	給水収益内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量 (m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(301,335)</td> <td>(32,300)</td> <td>(85)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>283,621</td> <td>27,400</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(185,658)</td> <td>(10,700)</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>119,696</td> <td>6,900</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(486,993)</td> <td>(43,000)</td> <td>(88)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>403,317</td> <td>34,300</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段の()内は、前年度予算額 駐車場貸付料 139千円 雑収益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力金</td> <td>23,454</td> <td>鳥取地区21,155+日野川2,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,844</td> <td>一般会計からの退職給与金、子ども手当繰入金等</td> </tr> </tbody> </table>	工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数	日野川	(301,335)	(32,300)	(85)		283,621	27,400	84	鳥取地区	(185,658)	(10,700)	(3)		119,696	6,900	4	計	(486,993)	(43,000)	(88)		403,317	34,300	88		予算額	内 訳	協力金	23,454	鳥取地区21,155+日野川2,299	その他	35,844	一般会計からの退職給与金、子ども手当繰入金等
	工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数																																						
	日野川	(301,335)	(32,300)	(85)																																						
		283,621	27,400	84																																						
	鳥取地区	(185,658)	(10,700)	(3)																																						
		119,696	6,900	4																																						
	計	(486,993)	(43,000)	(88)																																						
	403,317	34,300	88																																							
	予算額	内 訳																																								
協力金	23,454	鳥取地区21,155+日野川2,299																																								
その他	35,844	一般会計からの退職給与金、子ども手当繰入金等																																								
営業収益	403,456	487,156	△ 83,700																																							
日野川給水収益	283,621	301,335	△ 17,714																																							
鳥取地区給水収益	119,696	185,658	△ 65,962																																							
営業雑収益	139	163	△ 24																																							
営業外収益	72,721	66,976	5,745																																							
支 出	工業用水道事業費	668,616	676,826	△ 8,210	業務費の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>34,048</td> <td>東・西部事務所職員4人分</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>31,081</td> <td>鳥取地区2,357千円(浄水場等) 日野川28,724千円(取水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>30,029</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区17,113+日野川12,916</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>16,408</td> <td>菅沢ダム維持管理費負担金他 日野川16,408千円</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>80,943</td> <td>鳥取地区37,504千円(工業用水利用促進補助事業17,950千円他) 日野川43,439千円(運転監視及び保全業務委託15,095千円他)</td> </tr> </tbody> </table> 本局2人分の人件費18,363千円、事務費等		予算額	内 訳	人件費	34,048	東・西部事務所職員4人分	修繕費	31,081	鳥取地区2,357千円(浄水場等) 日野川28,724千円(取水施設等)	動力費	30,029	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区17,113+日野川12,916	負担金	16,408	菅沢ダム維持管理費負担金他 日野川16,408千円	営業諸費	80,943	鳥取地区37,504千円(工業用水利用促進補助事業17,950千円他) 日野川43,439千円(運転監視及び保全業務委託15,095千円他)																			
		予算額	内 訳																																							
	人件費	34,048	東・西部事務所職員4人分																																							
	修繕費	31,081	鳥取地区2,357千円(浄水場等) 日野川28,724千円(取水施設等)																																							
	動力費	30,029	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区17,113+日野川12,916																																							
	負担金	16,408	菅沢ダム維持管理費負担金他 日野川16,408千円																																							
	営業諸費	80,943	鳥取地区37,504千円(工業用水利用促進補助事業17,950千円他) 日野川43,439千円(運転監視及び保全業務委託15,095千円他)																																							
	営業費用	486,218	490,274	△ 4,056																																						
	業務費	192,509	186,413	6,096																																						
	総係費	22,324	34,825	△ 12,501																																						
減価償却費	271,065	268,219	2,846																																							
資産減耗費	320	817	△ 497																																							

区 分		本年度	前年度	比 較	備 考
収益的 収入・ 支出	営業外費用	182,398	186,552	△ 4,154	企業債利息150,441千円(鳥取地区88,939+日野川161,502) 雑支出(他会計負担分退職給与金)31,957千円
	差 引	△ 192,439	△ 122,694	△ 69,745	
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	1,114,328	1,104,801	9,527	
	企業債	633,000	632,000	1,000	鳥取地区工業用水道整備事業へ充当する企業債借入金
	出資金	210,028	201,901	8,127	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資
	建設助成金	271,300	270,900	400	鳥取地区工業用水道整備事業へ充当する国庫補助 (補助率30%)
	資本的支出	1,376,069	1,294,505	81,564	
	建設改良費	999,085	930,810	68,275	
	設備費	26,507	10,459	16,048	配管布設経費等(鳥取地区10,554+日野川15,953)
建設仮勘定	972,578	920,351	52,227	鳥取地区工業用水道整備事業 殿ダム建設負担金 234,000 (殿ダム建設事業費 約90億円×2.6%) 工事費(配水池、配水管、送水ポンプ等) 701,043 殿ダム水源地域整備事業負担金、 流量計、用地補償費等 37,535	
企業債償還金	376,984	363,695	13,289	鳥取地区 210,028 日野川 166,956	
差 引	△ 261,741	△ 189,704	△ 72,037	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 227,085 当年度分消費税及び地方消費税 34,656 資本的収支調整額	

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分)は免除

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

経営企画課 (内線7444)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取地区工業用水道整備事業	972,578	920,351	52,227	271,300	633,000	68,278		
主な業務内容	鳥取市街地における工業用水道の供給							
工程表の政策目標(指標)	鳥取地区工業用水道の給水能力の拡大 平成24年度給水能力目標 16,500m ³ /日							

【国庫支出金に地域自主戦略交付金を充当】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

殿ダムの完成に合わせてI期計画区域(千代川東側)の施設整備を概成させ、鳥取市街地の工場や事業所に安くて豊富な工業用水を本格給水することにより、既存企業の経営強化及び地域産業の振興と企業誘致に資する。

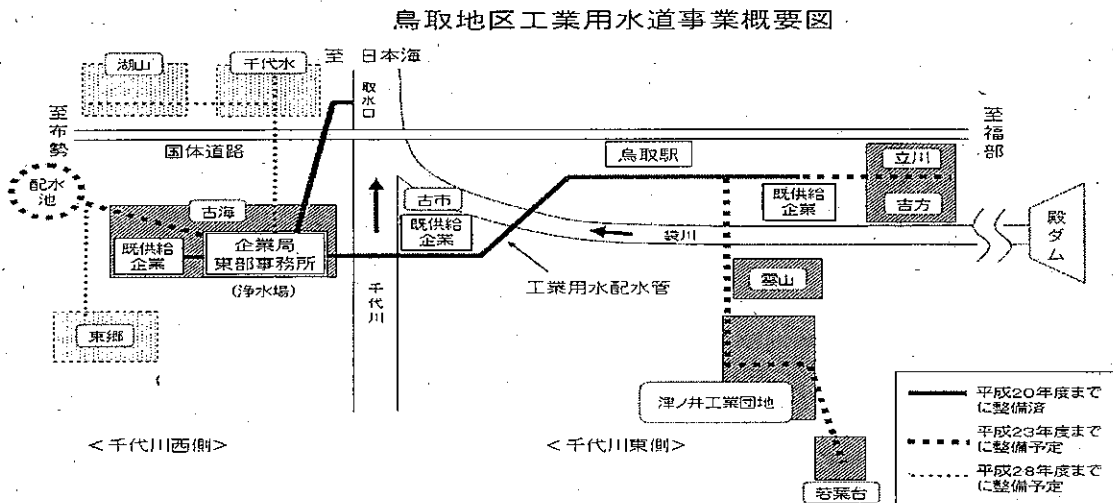
2 主な事業内容

○配水池、配水管等の施設整備を行い、平成24年度からI期計画区域の本格給水を開始し、多くの工場、事業所への供給を可能とする。

(1) 事業内容

項目	事業費内訳(百万円)	内 容
殿ダム負担金	234	配水池1池、配水管約5,850m、送水ポンプ等 殿ダム水源地域整備事業負担金、流量計ほか
工事費	701	
その他	38	
合計	973	

(2) 事業概要図



(3) 計画概要

- I期計画区域とII期計画区域(千代川西側)に分け、需要を見通しながら段階的に整備する。
- なお、II期計画区域は、企業の立地動向や需要見通しを見ながら必要性を検討する。

計画給水量	全体27,900m ³ /日(計画取水量30,000m ³ /日) < I期計画 16,500m ³ /日 >
全体事業費	108億円 < I期計画(5~23年度)事業費 約96億円 >
事業期間	平成5~28年度
計画給水範囲	鳥取市古海、古市、吉方、立川、雲山、津ノ井、若葉台、千代水、湖山ほか
施設概要	貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設一式

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成10年から暫定水利権により既存企業3社へ安価な工業用水を供給。(H22.4→10,700m³/日)
- ・事業所訪問、需要把握調査を踏まえ、第I期計画は16,500m³/日の給水能力とし、更に需要や経済性を見通しながら段階的な整備を行うことにより建設コストの削減を図る。
- ・給水拡大と早期接続のためH23に県営工業用水利用促進補助事業(初期投資費用の補助)を創設する。
- ・事業撤退に伴う減量等により、今後厳しい経営状況がしばらく続く見通しであり、経営の合理化等更なる経営改善と持続可能な経営に取り組む。

平成23年度企業会計当初予算説明資料

款 工業用水道事業費

項 営業費用

目 業務費

経営企画課 (内線7445)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 県営工業用水利用促進補助事業	17,950	0	17,950			17,950		
主な業務内容	鳥取地区工業用水道の新規利用事業者に対して施設整備費の一部を補助する。							
工程表の政策目標(指標)	鳥取地区工業用水道の給水量の拡大 平成24年度新規供給目標 2,500m ³ /日							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年4月から本格給水を開始する鳥取地区工業用水道について、上水道、地下水等から工業用水へ切替える既存企業等に対して、給水接続に必要な初期投資費用の負担軽減を図る補助制度を創設し、早期の利用拡大により既存企業の経営強化等に繋げ、地域産業の振興を図る。

2 主な事業内容

○鳥取地区工業用水道を新規に利用する事業者に対して、給水接続に必要な施設整備(配水管、受水槽等)に要する経費の一部を補助する。

(1) 背景・必要性

ア 利用し易くし給水先を拡大

- ・既存企業は工業用水の利用によるコスト削減効果を理解しつつ、景気が低迷する中での新たな投資には慎重。
- ・また、コスト削減効果に比べて、給水接続に必要な初期投資費用が多額となり、工業用水へ切替えるための二重投資を躊躇している状況。特に契約給水量が少ない事業者は、コスト削減効果に比べて初期投資費用が負担。
- ・補助制度により給水先の拡大と早期接続の効果が見込まれる。

イ 給水収益の早期確保

- ・既存企業の早期接続を促すことにより、給水収益が早期に得られる。

(2) 制度の概要

補助対象者	鳥取地区工業用水道を新規に利用する事業者
補助対象事業	工業用水の給水施設(配水管、受水槽等)の整備に要する経費
補助率	補助対象経費の1/2 但し、補助額は300万円を上限とする。
補助対象期間	平成23年度(1か年)
所要額	17,950千円

3 これまでの取組状況・改善点

平成24年度の本格給水開始に向けた需要拡大のため、次の活動等を行った。

- ・アンケート調査・企業訪問・需要調査活動(平成19~22年度:92事業所)
- ・給水希望先の課題把握、相談実施
- ・鳥取市・県商工労働部等と需要拡大連絡協議会を開催
- ・商工業団体への出前説明、県政だより8月号での広報、県内外への本格給水のPR活動等

平成23年度鳥取県営工業用水道事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	2,674,954	2,496,953	△ 178,001
1 営 業 収 益	446,574	369,846	△ 76,728
2 営 業 外 収 益	64,136	70,650	6,514
3 繰 越 現 金 預 金	1,001,660	896,637	△ 105,023
4 前 年 度 未 収 入 金	55,901	43,422	△ 12,479
5 預 り 金	1,882	2,070	188
6 企 業 債	632,000	633,000	1,000
7 一般会計からの出資金	201,901	271,300	69,399
8 国 庫 補 助 金	270,900	210,028	△ 60,872
9 他 会 計 負 担 金	0	0	0
支 払 資 金	1,778,317	1,777,698	△ 619
1 営 業 費 用	206,688	200,283	△ 6,405
2 営 業 外 費 用	156,404	182,398	25,994
3 建 設 改 良 費	870,355	999,085	128,730
4 企 業 債 償 還 金	363,695	376,984	13,289
5 預 り 金	1,882	1,882	0
6 前 年 度 未 払 金	59,682	2,516	△ 57,166
7 前 年 度 未 払 費 用	59,157	14,550	△ 44,607
8 前 払 金	60,455	0	△ 60,455
差 引	896,637	719,255	△ 177,381

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6		25,547			14,106	39,653	10,634	50,287
	資本勘定支弁職員									
	合 計	6		25,547			14,106	39,653	10,634	50,287
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		28,372			23,379	51,751	10,475	62,226
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8		28,372			23,379	51,751	10,475	62,226
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2		△ 2,825			△ 9,273	△ 12,098	159	△ 11,939
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 2		△ 2,825			△ 9,273	△ 12,098	159	△ 11,939
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	本 年 度	1,445	2,588	5,737	3,248	358	41	235	354	
	前 年 度	846	1,595	6,123	3,583	688	628	1,173	0	
	比 較	599	993	△ 386	△ 335	△ 330	△ 587	△ 938	354	
	区 分	退職手当 (千円)								
	本 年 度	100								
	前 年 度	8,743								
比 較	△ 8,643									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 2,825	1 昇給に伴う増加分	360	(1) 本年度昇給発令に係る所要額 360	平均昇給率 1.12%
		2 その他の増減分	△ 3,185	(1) 定数削減等に係るもの △ 7,508 (2) その他 4,323	工業用水道事業会計定数2人削減
職 員 手 当	△ 9,273	1 制度改正に伴う増減分	120	(1) 期末手当 120	支給月数の0.04月分引上げ(2.41月→2.45月)
		2 その他の増減分	△ 9,393	(1) 退職手当 △ 8,643 (2) 定数削減等に係るもの △ 3,584 (3) その他 2,834	工業用水道事業会計定数2人削減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,813
	平均給与月額(円)	338,663
	平均年齢(歳)	41.63
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,073
	平均給与月額(円)	300,488
	平均年齢(歳)	39.04

(2) 初任給

区 分		行政職 (円)
高	校 卒	142,800
大	学 卒	176,800
一般会計の制度	高 校 卒	142,800
	大 学 卒	176,800

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成23年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	50.0
	3 級	2	25.0
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	8	100.0

区 分	行政職			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 級	6	54.5	2 級		
	3 級	2	18.2	3 級	1	100.0
	4 級	2	18.2			
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	11	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政	職 員	業 務	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	-	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	-	-	-	
	号給級別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		5号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0			
	号給級別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	8	8			
5号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	72.7	0.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	12.5
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	1,744
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 特殊現場作業手当 支給対象職員の 比率の高いもの 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.835	2.065	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(7) 定年退職及び功奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(当年度分)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	478,665	営業収益	384,243
(1) 業務費	185,114	(1) 給水収益	384,111
(2) 総係費	22,166	(2) その他の営業収益	132
(3) 減価償却費	271,065		
(4) 資産減耗費	320		
		営業利益	△ 94,422
営業外費用	182,398	営業外収益	60,672
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	150,441	(1) 受取利息及び配当金	2,491
(2) その他営業外費用	31,957	(2) 雑収益	58,181
		経常損益	△ 216,148
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純損益	△ 216,148
		前年度繰越欠損金	1,965,132
		当年度未処理欠損金	2,181,280

平成23年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成24年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			4 固定負債	
	(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	682,000
	イ 土地	708,097	(2) 引当金	202,014
	ロ その他有形固定資産	12,982,171	(3) その他固定負債	483,996
	その他有形固定資産減価償却累計額	4,297,710	固定負債合計	1,368,010
	ハ 建設仮勘定		5 流動負債	
	ニ 建設準備勘定		(1) 未払金	0
	有形固定資産合計	11,742,777	(2) 未払費用	14,550
	(2) 無形固定資産		(3) その他流動負債	33,628
	イ ダム使用権	1,456,387	流動負債合計	48,178
ロ 水利権	24,528	負債合計	1,416,188	
ハ 電話加入権	28	資本の部		
ニ 地上権	12	6 資本金		
無形固定資産合計	1,480,955	(1) 自己資本金	2,468,661	
固定資産合計	13,223,732	(2) 借入資本金		
2 流動資産		イ 企業債	7,230,184	
(1) 現金預金	719,255	借入資本金合計	7,230,184	
(2) 未収金	35,681	資本金合計	9,698,845	
(3) 貯蔵品	16,016	7 剰余金		
(4) 前払金	0	(1) 資本剰余金		
(5) その他流動資産	96,331	イ 国庫補助金	5,041,786	
流動資産合計	867,283	ロ 他会計負担金	1,296	
3 繰延勘定		ハ その他資本剰余金	40,420	
(1) 開発費	0	資本剰余金合計	5,083,502	
繰延勘定合計	0	(2) 利益剰余金		
資産合計	14,091,015	イ 建設改良積立金	73,760	
		ロ 当年度未処理欠損金	2,181,280	
		利益剰余金合計	△ 2,107,520	
		剰余金合計	2,975,982	
		資本合計	12,674,827	
		負債資本合計	14,091,015	

平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	483,052	営業収益	463,966
(1) 業務費	179,365	(1) 給水収益	463,803
(2) 総係費	34,651	(2) その他の営業収益	163
(3) 減価償却費	268,219		
(4) 資産減耗費	817		
		営業利益	△ 19,086
営業外費用	176,487	営業外収益	65,304
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,855	(1) 受取利息及び配当金	1,320
(2) その他営業費用	27,632	(2) 雑収益	63,984
		経常利益	△ 130,269
		特別損失	0
		当年度純利益	△ 130,269
		前年度繰越欠損金	1,834,863
		当年度未処理欠損金	1,965,132

平成22年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成23年3月31日)

資産の部		(単位 千円)	負債の部	
1 固定資産			4 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 他会計借入金	682,000
イ 土地		708,097	(2) 引当金	246,128
ロ その他有形固定資産	12,927,042		(3) その他固定負債	483,996
その他有形固定資産減価償却累計	4,026,645	8,900,396	固定負債合計	1,412,124
ハ 建設仮勘定		1,413,953	5 流動負債	
ニ 建設準備勘定		0	(1) 未払金	2,516
有形固定資産合計		11,022,446	(2) 未払費用	14,550
(2) 無形固定資産			(3) その他流動負債	33,441
イ ダム使用権		1,456,387	流動負債合計	50,507
ロ 水利権		24,528	負債合計	1,462,631
ハ 電話加入権		28		
ニ 地上権		12	資本の部	
無形固定資産合計		1,480,956	6 資本金	
固定資産合計		12,503,401	(1) 自己資本金	2,197,361
			(2) 借入資本金	
2 流動資産			イ 企業債	6,974,168
(1) 現金預金		896,637	借入資本金合計	6,974,168
(2) 未収金		43,422	資本金合計	9,171,529
(3) 貯蔵品		16,016	7 剰余金	
(4) 前払金		60,455	(1) 資本剰余金	
(5) その他流動資産		96,331	イ 国庫補助金	4,831,758
流動資産合計		1,112,861	ロ 他会計負担金	1,296
			ハ その他資本剰余金	40,420
3 繰延勘定			資本剰余金合計	4,873,474
(1) 開発費		0	(2) 利益剰余金	
繰延勘定合計		0	イ 建設改良積立金	73,760
			ロ 当年度未処理欠損金	1,965,132
資産合計		13,616,262	利益剰余金合計	△1,891,372
			剰余金合計	2,982,102
			資本合計	12,153,632
			負債資本合計	13,616,262

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	特定財源	その他	一般財源
平成20年度 日野川工業用水道運転監視 及び保全業務委託	千円 76,325	平成21年度から 平成22年度まで	千円 25,490	平成23年度から 平成25年度まで	千円 15,095	千円	千円	千円	千円
平成22年度 企業会計システム 賃借料及び保守委託	千円 964			平成23年度から 平成25年度まで	千円 964			千円 964	

平成23年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第19号)

企業局

1 概要

主な項目

○土地売却及び長期貸付による営業収益

・過年度分譲(139,175㎡:101,406千円)

・H23新規分譲(20,368㎡:231,085千円)

○県営団地販売仲介手数料制度の創設(5,236千円)

○崎津工業団地企業立地計画シミュレーション(インフラ配置、建物基礎と分譲価格等)の実施(2,000千円)

○みなと温泉館の売却(120,000千円)

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明
埋立事業収益	371,075	400,362	△ 29,287	
営業収益	332,491	354,797	△ 22,306	土地売却収入
土地売却収益	249,914	267,805	△ 17,891	【新規分】
長期貸付料	82,577	86,992	△ 4,415	【過年度分】
				長期貸付料
				【新規分】
				【過年度分】
営業外収益	35,386	45,565	△ 10,179	土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等
特別利益	3,198	0	3,198	仮受消費税の受取額(みなと温泉館売却分)
埋立事業費	406,852	329,595	77,257	
営業費用	283,761	301,885	△ 18,124	
土地売却原価	225,614	234,324	△ 8,710	竹内、旗ヶ崎団地売却に伴う土地原価 225,614
一般管理費	30,753	34,457	△ 3,704	埋立地の維持管理等に係る経費
企業誘致費	27,394	20,224	7,170	人件費、事務費等
附帯施設運営費	0	12,880	△ 12,880	みなと温泉館管理経費

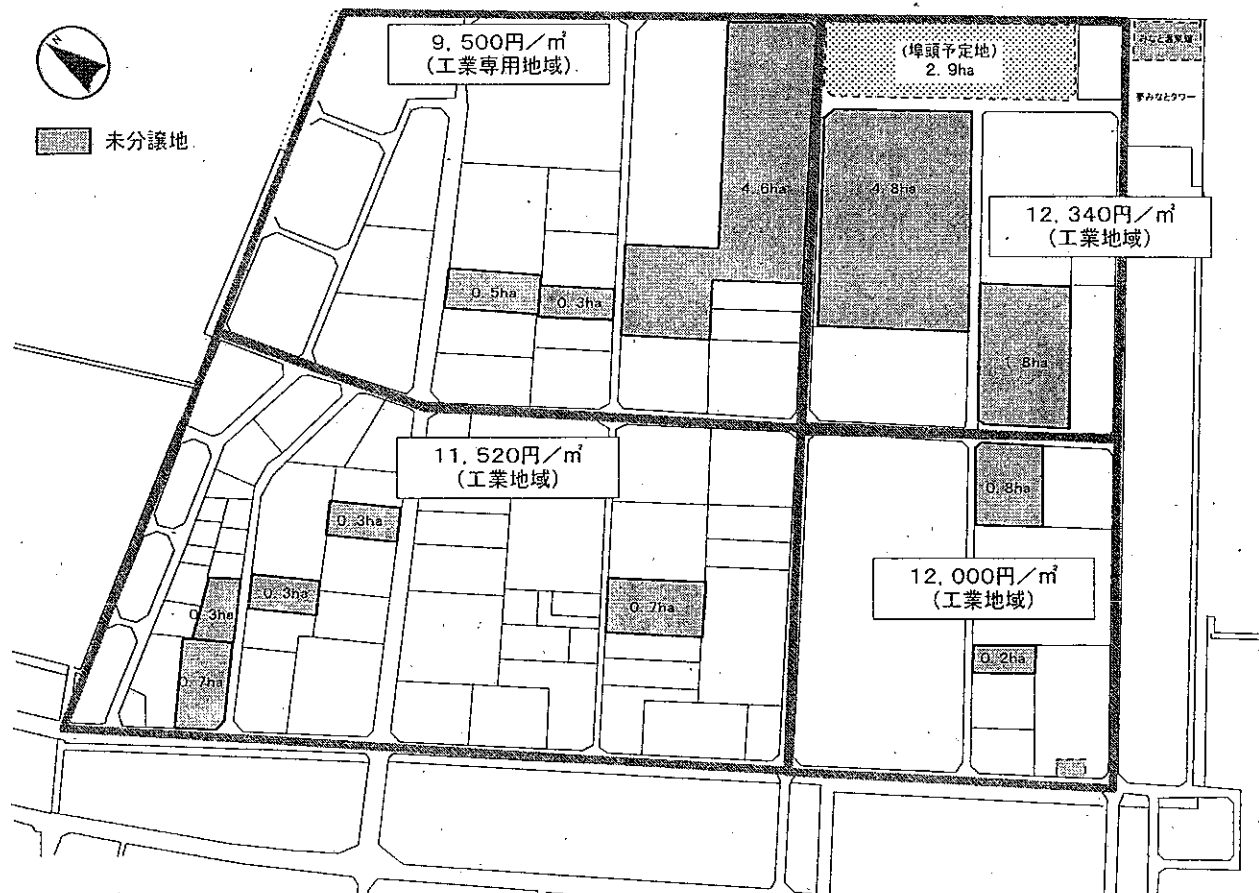
(単位:千円)

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明	
収益的収入・支出	営業外費用	31,957	27,710	4,247	退職給与金(他会計負担分)	31,957
	特別損失	91,134	0	91,134	みなと温泉館売却に係る売却損	91,134
	差 引	△ 35,777	70,767	△ 106,544		
資本的収入・支出	資本的収入	120,000	0	120,000		
	固定資産売却代金	120,000	0	120,000	みなと温泉館売却代金	120,000
	資本的支出	2,000	68,874	△ 66,874		
	建設改良費	2,000	8,874	△ 6,874	崎津工業団地企業立地計画シミュレーション (インフラ配置、建物基礎と分譲価格等)	2,000
	他会計からの長期借入金償還金	0	60,000	△ 60,000	電気事業会計からの事業間借入金の一部償還金	
差 引	118,000	△ 68,874	186,874	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 当年度分消費税及び地方消費税	2,000 0	

※ 竹内団地および崎津団地に係る一般会計借入金利息(本年度分)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【平成23年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積
工業用地	82.8ha	54.2ha	12.2ha	16.4ha
埠頭用地等	45.8ha	42.5ha	—	3.3ha



平成23年度企業会計当初予算説明資料

款 埋立事業費
 項 営業費用
 目 企業誘致費

経営企画課 (内線7445)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 団地販売 仲介手数料制度	5,236	0	5,236			5,236		
主な業務内容	竹内工業団地等の分譲を仲介した不動産会社等に対して手数料を支払う制度を創設							
工程表の政策目標(指標)	竹内工業団地等の分譲促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営工業団地について、不動産会社等と分譲の仲介に関する協定を締結する制度を創設し、不動産会社等の情報力・営業力を活用することにより工業団地の分譲促進を図る。

2 主な事業内容

○県内外の不動産会社、金融機関等と販売成功報酬の手数料等を定めた協定を締結し、分譲促進を図る。

(1) 背景・必要性

- ア 竹内工業団地の分譲を促進するため、平成20年度に分譲単価を大幅に減額したが、その後の分譲実績は平成21年度の1件(2,000㎡)であり、分譲が促進されていない。
- イ 境港では定期貨客船就航等航路の充実、重点港湾の指定、リサイクルポート指定など、北東アジアゲートウェイプロジェクトが進行し、また、電気機械関連工場の新規立地や電気自動車等の環境・エネルギー産業が進展するなど、企業立地の動きが拡大しているこの機をとらえ、中四国・関西圏で営業力のある民間不動産会社等を活用した営業展開が効果的。
- ウ 鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会の最終提言(平成22年12月)においても、民間仲介業者を活用した卸売型の分譲促進策の検討の必要性を提案されている。

(2) 制度の概要

協 定 先	・県内の不動産会社(宅建協会等)、金融機関等 ・中四国、関西の不動産会社、金融機関、建設業者等
手 数 料	売 却 … 土地売却額の2%(上限額1千万円、下限額40万円) 長期貸付 … 年間賃借料の1ヶ月分 ※ 宅地建物取引業法の手数料上限 売却額の3.15%以内、年間賃借料の1ヶ月分
適 用 団 地	竹内工業団地、昭和工業団地、旗ヶ崎工業団地、崎津工業団地
所 要 額	5,236千円
制度の期間	平成23~24年度

3 これまでの取組状況・改善点

- ・定期貨客船就航、重点港湾指定、リサイクルポート指定など北東アジアのゲートウェイとしての境港をPR
- ・割賦販売制度、長期貸付制度など竹内工業団地の有利な販売制度をPR
- ・企業立地事業補助金、ワンストップサービスなど商工労働部と連携した企業誘致活動を実施

平成23年度鳥取県営埋立事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	492,336	714,957	222,621
1 営 業 収 益	124,795	332,491	207,696
2 営 業 外 収 益	58,206	33,790	△ 24,416
3 長 期 借 入 金	0	0	0
4 繰 越 現 金 預 金	179,746	341,941	162,195
5 前 年 度 未 収 入 金	1,638	1,638	0
6 預 り 金	120	120	0
7 契 約 保 証 金	7,831	4,977	△ 2,854
8 前 受 金	120,000	0	△ 120,000
支 払 資 金	150,395	90,634	△ 59,761
1 営 業 費 用	53,204	56,557	3,353
2 営 業 外 費 用	27,710	31,957	4,247
3 建 設 改 良 費	8,874	2,000	△ 6,874
4 他会計からの借入金償還金	60,000	0	△ 60,000
5 預 り 金	120	120	0
6 前 年 度 未 払 金	0	0	0
7 前 年 度 未 払 費 用	487	0	△ 487
差 引	341,941	624,323	282,382

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,541			7,404	15,945	3,102	19,047
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,541			7,404	15,945	3,102	19,047
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,093			6,324	14,417	3,064	17,481
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,093			6,324	14,417	3,064	17,481
比 較	損益勘定支弁職員	0		448			1,080	1,528	38	1,566
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		448			1,080	1,528	38	1,566
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	207	1,022	1,836	1,209	433	1,072	0	20	
	前 年 度	126	150	1,783	1,448	161	1,056	0	10	
	比 較	81	872	53	△ 239	272	16	0	10	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	15	1,590							
	前 年 度	0	1,590							
比 較	15	0								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	448	1 昇給に伴う 増加分	90	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	90 平均昇給率 1.12%
		2 その他の 増減分	358	(1) 定数削減等に係るもの (2) その他	0 358
職 員 手 当	1,080	1 制度改正に 伴う増減分	30	(1) 期末手当	30 支給月数の0.04月分引上げ(2.41月→2.45月)
		2 その他の 増減分	1,050	(1) 退職手当 (2) 定数削減等に係るもの (3) その他	0 0 1,050

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,000
	平均給与月額 (円)	391,456
	平均年齢 (歳)	45.50
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,550
	平均給与月額 (円)	388,500
	平均年齢 (歳)	43.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職	(円)	
高	校	卒	142,800	
大	学	卒	176,800	
一般会計の制度	高	校	卒	142,800
	大	学	卒	176,800

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成23年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級	1	50.0
	8 級		
	9 級		
計	2	100.0	

平成22年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級	1	50.0
	9 級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	副主幹の職務	課長補佐、主幹又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。以下同じ。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、主幹又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		職 員 数 (A) (人)	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		1
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		1
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.835	2.065	3.9	有	
一般会計の制度	1.855	2.045	3.9	有	

(6) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成23年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(当年度分)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	283,761	営業収益	332,491
(1) 土地売却原価	225,614	(1) 土地売却収益	249,914
(2) 一般管理費	30,753	(2) その他営業収益	82,577
(3) 企業誘致費	27,394		
(4) 附帯施設運営費	0		
		営業利益	48,730
営業外費用	31,957	営業外収益	35,386
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	1,836
(2) 雑支出	31,957	(2) 雑収益	33,550
		経常収益	52,159
特別利益	3,198	特別損失	91,134
		当年度純利益	△ 35,777
		前年度未処分利益	0
		当年度未処理欠損金	35,777

平成23年度鳥取県営理立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		5 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	12,582
ロ 建物		(3) その他固定負債	540,279
減価償却累計額		固定負債合計	552,861
ハ 構築物		6 流動負債	
減価償却累計額		(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置		(2) 未払費用	0
減価償却累計額		(3) 繰延年賦売却益	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 長期契約保証金	355,506
減価償却累計額		(5) その他流動負債	563
有形固定資産合計		流動負債合計	356,069
(2) 無形固定資産		負債合計	908,930
イ 水道施設利用権			
無形固定資産合計			
固定資産合計	0		
2 土地造成			
(1) 完成土地		7 資本	
イ 境港外港昭和地区土地	52,737	(1) 自己資本	3,267,761
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	88,029	(2) 借入資本	
ハ 境港外港竹内地区土地	6,644,500	イ 他会計借入金	7,932,696
ニ 返還土地	1,582,861	借入資本合計	7,932,696
完成土地合計	8,368,127	資本金合計	11,200,457
(2) 未成土地			
イ 米子崎津地区事業費	4,226,962	8 剰余金	
未成土地合計	4,226,962	(1) 資本剰余金	
土地造成合計	12,595,089	イ 受贈財産評価額	49,300
		ロ 国庫補助金	954,862
		資本剰余金合計	1,004,162
		(2) 利益剰余金	
3 流動資産		イ 利益積立金	443,008
(1) 現金預金	624,323	ロ 当年度未処理欠損金	35,777
(2) 未収金	164,325	利益剰余金合計	407,231
(3) 繰延年賦売却損	137,043	剰余金合計	1,411,393
(4) その他流動資産		資本合計	12,611,850
流動資産合計	925,691	負債資本合計	13,520,780
4 繰延勘定			
(1) 開発費	0		
繰延勘定合計	0		
資産合計	13,520,780		

平成22年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	126,711	営業収益	124,795
(1) 土地売却原価	59,150	(1) 土地売却収益	37,803
(2) 一般管理費	34,457	(2) その他営業収益	86,992
(3) 企業誘致費	20,224		
(4) 附帯施設運営費	12,880		
		営業利益	△ 1,916
営業外費用	27,710	営業外収益	59,844
(1) 支払利息	78	(1) 受取利息及び配当金	1,685
(2) 雑支出	27,632	(2) 雑収益	58,159
		経常収益	30,218
特別利益	0	特別損失	0
		当年度純利益	30,218
		前年度未処分利益	0
		当年度未処分利益剰余金	30,218

平成22年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			5 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金		0
イ 土 地		36,312	(2) 引 当 金		10,992
ロ 建 物	147,526		(3) そ の 他 固 定 負 債		540,279
減 価 償 却 累 計 額	34,639	112,887	固 定 負 債 合 計		551,271
ハ 構 築 物	34,271		6 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	26,439	7,832	(1) 未 払 金		0
ニ 機 械 及 び 装 置	132,488		(2) 未 払 費 用		0
減 価 償 却 累 計 額	99,855	32,633	(3) 前 受 金		120,000
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	751		(4) 繰 延 年 賦 売 却 益		0
減 価 償 却 累 計 額	684	67	(5) 長 期 契 約 保 証 金		350,529
有 形 固 定 資 産 合 計		189,731	(6) そ の 他 流 動 負 債		563
(2) 無 形 固 定 資 産			流 動 負 債 合 計		471,092
イ 水 道 施 設 利 用 権		75	負 債 合 計		1,022,363
無 形 固 定 資 産 合 計		75	資 本 の 部		
固 定 資 産 合 計		189,806	7 資 本 金		
2 土 地 造 成			(1) 自 己 資 本 金		3,267,761
(1) 完 成 土 地			(2) 借 入 資 本 金		
イ 境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地		52,737	イ 他 会 計 借 入 金		7,932,696
ロ 米 子 港 旗 ヶ 崎 地 区 土 地		161,644	借 入 資 本 金 合 計		7,932,696
ハ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		6,866,714	資 本 金 合 計		11,200,457
ニ 返 還 土 地		1,582,861	8 剰 余 金		
完 成 土 地 合 計		8,663,956	(1) 資 本 剰 余 金		
(2) 未 成 土 地			イ 受 贈 財 産 評 価 額		49,300
イ 米 子 崎 津 地 区 事 業 費		4,224,962	ロ 国 庫 補 助 金		954,862
未 成 土 地 合 計		4,224,962	資 本 剰 余 金 合 計		1,004,162
土 地 造 成 合 計		12,888,918	(2) 利 益 剰 余 金		
3 流 動 資 産			イ 利 益 積 立 金		412,790
(1) 現 金 預 金		341,941	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		30,218
(2) 未 収 金		152,675	利 益 剰 余 金 合 計		443,008
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損		96,650	剰 余 金 合 計		1,447,170
(4) そ の 他 流 動 資 産			資 本 合 計		12,647,627
流 動 資 産 合 計		591,266	負 債 資 本 合 計		13,669,990
4 繰 延 勘 定					
(1) 開 発 費		0			
繰 延 勘 定 合 計		0			
資 産 合 計		13,669,990			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成22年度 企業会計システム 賃借料及び保守委託	199 千円					平成23年度から 平成25年度まで			199 千円	

条 例 名 等	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>電力の需給事情の変化、地球温暖化対策の推進が必要とされている現状等を踏まえ、企業局が行う電気事業に係る経営の基本について見直すとともに、新たに設ける袋川発電所について、電力の供給を開始することに伴い、当該発電施設の名称等について定める。</p> <p>工業用水の需要に対して十分な供給能力が確保されている現状に鑑み、水量メーターにより計測することによって、算定作業の効率化を図るため、工業用水道の給水料金の算定に用いる「超過使用水量」の定義を見直す。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 電気事業は、産業基盤の強化及び地球温暖化対策の推進を図るため、水力、風力等の再生可能エネルギーの利活用により、電力の供給を能率的かつ経済的に行うことを経営の基本とする。</p> <p>(2) 電気事業の用に供するため新たに設ける発電施設の名称及びその最大出力並びに電力供給方法を次のとおりとする。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>施設の名称</th> <th>最大出力</th> <th>電力供給方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>袋川発電所</td> <td>1,100キロワット</td> <td>卸売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 超過使用水量は、基本使用水量を1日にわたり平均して使用した場合の企業管理規程で定める時間(以下「単位時間」という。)当たりの水量(特定使用水量の承認がなされている日における当該使用の対象となる時間にあつては、当該単位時間当たりの水量に当該特定使用水量を当該使用の対象となる時間にわたり平均して使用した場合の単位時間当たりの特定使用水量を加えて得た水量)を超えて使用した単位時間における当該超過に係る水量について、企業管理規程の定めるところにより算定した水量とする。</p> <p>3 施行期日</p> <p>施行期日は、規則で定める日とする(2)及び公布日とする(3)を除き、平成23年4月1日とする。</p>	施設の名称	最大出力	電力供給方法	袋川発電所	1,100キロワット	卸売
施設の名称	最大出力	電力供給方法					
袋川発電所	1,100キロワット	卸売					

鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

鳥取県営企業の設置等に関する条例（昭和41年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後	改正前																										
<p>(経営の基本)</p> <p>第4条 電気事業は、<u>産業基盤の強化及び地球温暖化対策の推進を図るため、水力、風力等の再生可能エネルギーの利活用により電力の供給を能率的かつ経済的に行う。</u></p> <p>2 電気事業の用に供する発電施設の名称及びその最大出力並びに電力供給方法は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設の名称</th> <th style="text-align: center;">最大出力</th> <th style="text-align: center;">電力供給方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">卸売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">加地発電所</td> <td style="text-align: center;">1,100キロワット</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">袋川発電所</td> <td style="text-align: center;">1,100キロワット</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>別表（第7条関係）</p> <p>1 給水料金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> </table> <p>備考</p> <p>1 及び 2 略</p> <p>3 この表において「超過使用水量」とは、基本使用水量を1日にわたり平均して使用した場合の企業管理規程で定める時間（以下「単位時間」という。）当たりの水量（特定使用水量の承認がなされている日における当該使用の対象となる時間にあつては、当該単位時間当たりの水量に当該特定使用水量を当該使用の対象となる時間にわたり平均して使用した場合の単位時間当たりの特定使用水量を加えて得た水量）を超えて使用した単位時間における当該超過に係る水量について、企業管理規程の定めるところにより算定した水量をいう。</p> <p>2 略</p>	施設の名称	最大出力	電力供給方法	略		卸売	加地発電所	1,100キロワット	袋川発電所	1,100キロワット	略		略	<p>(経営の基本)</p> <p>第4条 電気事業は、<u>電力需給事情の改善により、産業経済基盤の整備強化を図るため、電力の供給を能率的かつ経済的に行う。</u></p> <p>2 電気事業の用に供する発電施設の名称及びその最大出力並びに電力供給方法は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設の名称</th> <th style="text-align: center;">最大出力</th> <th style="text-align: center;">電力供給方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">卸売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">加地発電所</td> <td style="text-align: center;">1,100キロワット</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>別表（第7条関係）</p> <p>1 給水料金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> </table> <p>備考</p> <p>1 及び 2 略</p> <p>3 この表において「超過使用水量」とは、<u>1日の各時間において使用する最大の水量から基本使用水量を24で除して得た水量と特定使用水量を当該特定使用時間数で除して得た水量とを合計して得た水量を減じて得た水量について、企業管理規程の定めるところにより算定した水量をいう。</u></p> <p>2 略</p>	施設の名称	最大出力	電力供給方法	略		卸売	加地発電所	1,100キロワット	略		略		略
施設の名称	最大出力	電力供給方法																									
略		卸売																									
加地発電所	1,100キロワット																										
袋川発電所	1,100キロワット																										
略																											
略																											
施設の名称	最大出力	電力供給方法																									
略		卸売																									
加地発電所	1,100キロワット																										
略																											
略																											
略																											

附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第4条第2項の改正規定は規則で定める日から、別表の改正規定は公布の日から施行する。